

2018年6月28日

No. 18-170

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

新規就農における現状と方向性

～明るい農業の未来は若い就農者がカギを握る～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび下記のとおり、県内の新規就農における現状と方向性などについて調査結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は2018年7月1日発行の「IRC Monthly」2018年7月号に掲載いたします。

記

【調査概要】

- ・ 愛媛の基幹的農業従事者数は減少が続いており、ここ10年間で24.1%減少。加えて、約半数が70歳代以上と高齢化が進んでおり、40歳代以下は7.8%と極めて少ない。農業の存続・持続的発展を実現するには、若い就農者の確保・育成が急務となっている。
- ・ 国は「2023年までに49歳以下の農業従事者数を約40万人に拡大」を目標とし、手厚い支援策を展開している。また、愛媛県においても、40歳未満の新たに就農する人を2012～14年平均比16.9%増となる180人を目標（目標年2023年）に掲げ、取り組みを強化している。
- ・ 愛媛の新規就農者数は、農業次世代人材投資事業（旧：青年就農給付金）が始まった2012年度から大きく増加し、同事業の交付件数は中四国で最も多い（全国9位）が、2015年以降は勢いに陰りが見られる。
- ・ 農業に関心を持つ人は増えているものの、農業所得だけで生計が成り立っている人の割合は約3割にとどまるなど、生活を維持するのが厳しいのが現実だ。なかでも、祖父や父親からの営農基盤がない非農家出身者の経営体力が弱い。
- ・ 若い就農者を確保・育成するため、「農業資源の情報一元化と見える化」「農家同士の交流強化と生産管理の向上支援」「地域での川上と川下のマッチング強化」を図ることを通して、農業収入が年間1,000万円以上の新規就農者を生み出していくことが大事になる。

以上

はじめに

農業従事者数の減少と高齢化が深刻化するなか、農業の持続的発展を実現するには、若い就農者の確保・育成が重要となっている。

そこで今回は、若い新規就農者にフォーカスをあて、その現状と課題ならびに確保・育成に向けて求められる方向性について取りまとめた。

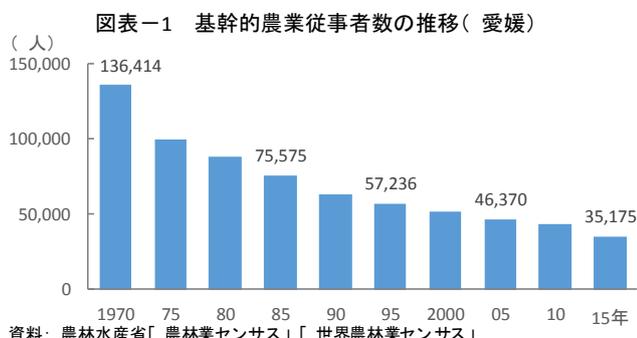
1. 農業は地域を支える産業

全産業のうち農業に従事する人の割合をみると、愛媛では2割前後を占める市町が複数あり、県平均も6.2%と全国平均(3.4%)を大きく上回る。愛媛において農業は、地域の経済と雇用を支える重要な産業となっている。

2. 縮小が続く農業

(1) 減り続ける農業の担い手

愛媛の基幹的農業従事者数¹は、直近で3万5,175人(2015年)まで減少し、ここ10年間で24.1%減少した(図表-1)。

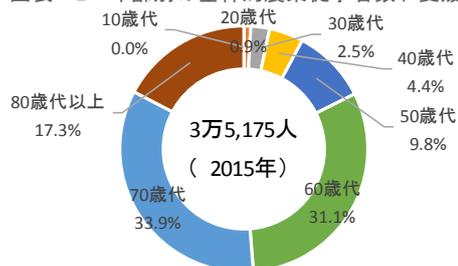


(2) 農業従事者の歪な年齢構成

愛媛の基幹的農業従事者を年齢階層別にみると、70歳以上が全体の51.2%を占めるのに対し、40歳以下の割合は7.8%と極めて小さい(図表-2)。

このままだと、10年後には現在の農業従事者の半数が80歳以上となり、大量離農が避けられない。極めて深刻な状況に陥っているといえよう。

図表-2 年齢別の基幹的農業従事者数(愛媛)



資料: 農林水産省「農林業センサス」

3. 若い新規就農者への手厚い支援

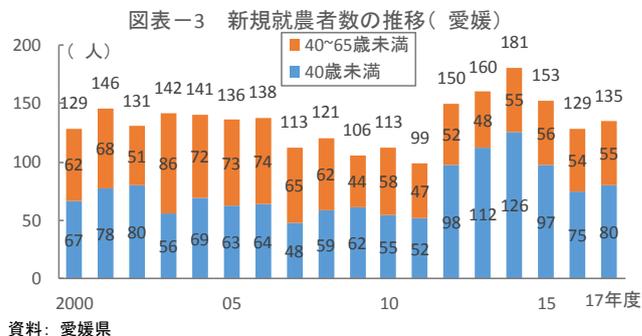
2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略(成長戦略)」では、「新規就農し定着する農業者を倍増し、10年後に40歳以下の農業従事者数を約20万人から約40万人に拡大」が目標に掲げられた。

愛媛県では「えひめ農業担い手確保・育成基本方針」を策定し、新規就農者数を現状の154人/年(2012~14年の平均)から2023年に180人/年まで増やすことを目標に掲げた。

4. 若い就農者の現状

(1) 若い就農者数の伸びは鈍化

愛媛で40歳未満の新規就農者数は、農業次世代人材投資事業(旧:青年就農給付金)が始まった2012年度以降に急増し、14年度には126人と倍増した。同事業の交付件数は中四国で最も多くなっている。ただ、15年度以降、勢いに陰りがみられ、直近では同事業が始まった12年度を下回っている(図表-3)。

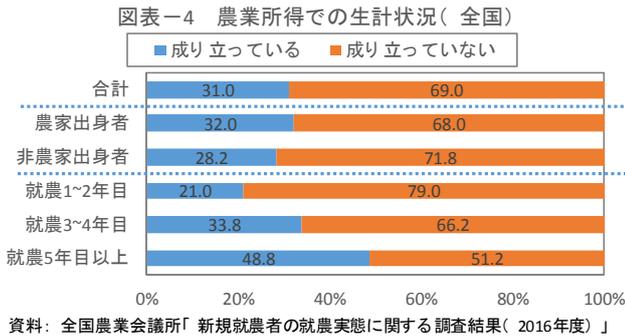


(2) 若い就農者の厳しい経営状況

若い就農者は、「農業が好き」「時間が自由」などといった本人の嗜好や生活スタイルを実現するために農業を志す人が多い一方、「自ら経営の采配を振れ

¹ 農業に主として従事した世帯員のうち、調査日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」。

る」「農業はやり方次第でもうかる」といった考えの人も多い。しかし、実際には農業所得だけで生活するのは難しいのが現状だ。全国農業会議所が行った調査によると、農業所得だけで生計が成り立っている人の割合は、農家出身者、非農家出身者ともに約3割にとどまり、就農5年経っても半数強が成り立っていないという結果だった（図表-4）。

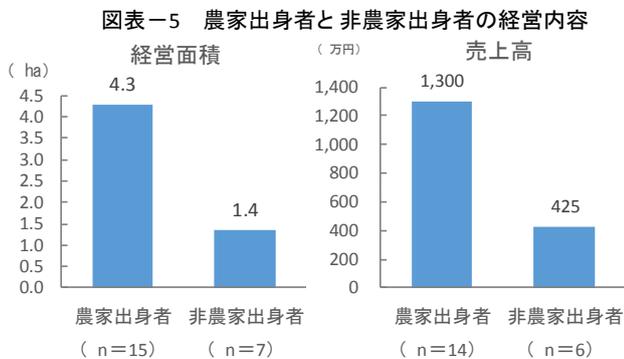


(3)特に非農家出身者の経営体力が弱い

若い就農者は総じて厳しい現状にあるが、祖父や父親の営農基盤を受け継ぐ農家出身者と、それが無い非農家出身者とは経営内容に大きな差がある。

取材した22先を分析したところ、経営面積は、農家出身者が平均4.3haに対し、非農家出身者は平均1.4haで、売上高にして約3倍（農家出身者1,300万円、非農家出身者425万円）の開きがあった（図表-5）。

これは取材した先のデータで、俯瞰したものとは言いきれないが、取材した先いずれも就農して5年前後経った意欲的な人たちであるにもかかわらず、規模や所得に大きな隔たりがあった。



5. 課題と求められる方向性

若い就農者の確保・育成においては、適切な所得が確保でき、それが呼び水となって新たな就農者の

参入が続くといい好循環を生み出すことが大事だ。

そうした観点から、若い就農者の確保・成長に向けた方向性についてまとめた。

(1)農業資源の情報一元化と見える化

課題 ~ ①農地の確保に苦勞する若い就農者 ~

農地を拡大できれば農業収入が増え、生産の効率化にもつながる。しかし、思うように農地の確保が進まない若い就農者が少なくない。

全国農業会議所の調査でも、就農時において、非農家出身者で71.6%、農家出身者でも半数近い人が苦勞したとしている。

~ ②農機具・倉庫の確保も大きな課題 ~

現在の農業は、農機具がないと成り立たない。資金力が乏しい若い就農者にとって、農機具などの購入は大きな負担となっている。さらに、倉庫の確保を課題と話す就農者も多い。

方向性

現在、愛媛では、県と農業委員会、JAのそれぞれの農業関連部署が同一建物に入居し、様々な相談に包括的に対応できる体制が整備されている。

今後は、農地に関する情報に加え、農機具や倉庫などの農業資源の情報を一元化し、それを可能な限り“見える化”できるシステムを構築させるなど、さらに利便性を高めていくことが望まれる。まずは各地域内から始め、それを全県ベースへと広げることができれば、新規就農者にとって成長過程を早めるきっかけになる。

(2)農家同士の交流強化と生産管理の向上支援

課題 ~ 営農技術の向上は若い就農者の共通の悩み ~

農業収入の増加を図る上で、営農技術の向上は大事なポイントであり、若い就農者の共通の悩みだ。

自治体やJAが農家同士の交流を進め、技術力の向上を後押ししているが、多くの就農者は「単収量を上げるには自分でトライ&エラーしながら、時間をかけて改善していくしかない」とのことで、基本的にリスクと時間を費やすしか方法がないのが現状だ。

方向性①

若い就農者の営農技術の向上を促進するため、ベテラン農家との交流が図れる体制をもっと充実させていくべきだ。取材でも「技術力の高い農家から営農技術を学びたい」といった要望は強かった。また、「県外の有力産地と情報交換したい」と言った声も聞かれ、県外の産地との連携・交流も併せて強化していく必要があるだろう。

方向性②

営農技術を磨くには、ベテラン農家などから学ぶことも有益だが、農業はルール化やマニュアル化が一般に難しい。

その解決の糸口になるのがデータに基づく生産管理の実践である。昨今のデジタル化の進展により、農業分野にもAIやIoTなどの先進テクノロジーを活用するケースが増えている。栽培や収穫、出荷などの各工程での記録に加え、土壌や気象などの周辺データを組み合わせ分析することで、経験や勘などに頼っていた農業から、科学的データに基づく生産管理への転換が可能となる。

これにより、直ちに単収量が増加するとは言いきれないが、少なくとも、営農技術が不足している若い農家たちにとっては大きな武器となるだろう。

(3)地域での川上と川下のマッチング強化

課題 ~ 販路拡大の必要性を感じるも実践には障壁が大きい ~

安定した農業経営を実践するためには、多様な販売ルート確保が必要だ。取材した就農者の多くは「販路の確保・拡大に取り組みたい」と話す。一方で、「営業ノウハウがない」「あてもなく営業に費やす時間がない」「需要者と直接話す機会がないため、ニーズがつかみ切れない」など、販路拡大を見通せない就農者が多く、販路開拓で支援を求める声は多かった。

方向性

販路の確保・拡大は、一義的には就農者の自助努力が必要だ。ただ、農作業で手一杯という農家が多

いのが現実だ。そこで、地域内で飲食店や加工業者とのマッチングできる仕組みを設け、積極的に交流を促していくのが有益だろう。地域内で川上と川下の交流が強まることで、規格外や小ロットの農産物の需要を掘り起こすことにつながる。さらに、飲食店などの需要を農業者が把握できることで、ニーズに合致した農産物の供給が可能となる。

時代の潮流を把握し、それに対応できる若い就農者を生み出すという観点からも、地域内でのマッチング強化を推進することから始めるべきだ。

(4)農業収入1,000万円以上の新規就農者を生み出せ

若い就農者が、将来の地域の農業を支える存在(リーダー)となりうるためには、意欲だけでなく実績も必要だ。そのために到達すべきステージの目安として提案するのが農業収入1,000万円だ。それを政策目標に掲げ、支援を強化すべきだろう。

愛媛で農業収入1,000万円以上の農業経営体数は、全体の3.9%しかないが、販売金額のシェアでは55.6%と過半を占める。年間1,000万円以上売り上げる農家が、地域をけん引しているといえよう。

取材した若い就農者は、将来的に法人化を目指す人が多かった。今後、事業成長した若い就農者が法人化し、未来の若い新規就農者の受け皿となる、そういった好循環がいろんな地域に広がっていくことも期待できる。

おわりに

農業は、国民への食料供給に加え、多面的機能など非経済的な恵みをもたらしてくれる。しかし、これらの機能を発揮し続けられるか否かは、農業が「業」として収益力を高め、将来にわたって持続的に成長を続けられるかどうかにかかっている。その実現に向けて、自治体やJAなどの支援機関を中心に、産官学で協力しながら地域を挙げて新規就農者を支援していくことが望まれる。

農業が“もうかる産業”となり、魅力的な産業となっていくことに期待したい。愛媛の農業の未来は、若い就農者にかかっている。

(土岐 博史)